

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況(合計分)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
	人	千円	人	千円
取得財産価額(本年分)	外 21,123	外 100,934,745	外 18,143	外 99,801,185
配偶者控除額	531	5,090,794	531	5,090,794
基礎、特別控除額	19,237	45,955,555	18,100	44,702,655
基礎、特別控除後の課税価格	/		14,847	50,007,736
贈与税額			14,847	11,448,074
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			2	20,867
差引税額			14,846	11,427,207
農地等納税猶予税額			1	3,615
株式等納税猶予税額			1	64,715
特例株式等納税猶予税額			29	3,542,360
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額	/		14,825	7,816,517
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。  
 「課税状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者(住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。)について、令和4年6月30日までの申告又は処理(更正、決定等)による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。  
 2 人員について、(暦年課税分①)と(相続時精算課税分②)に重複する者があるため、①②の合計は(合計分)と一致しない。  
 3 (暦年課税分①)の「取得財産価額(本年分)」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額(本年分)」の人員と一致しない。  
 4 (相続時精算課税分②)の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している(6-2、6-3において同じ)。

申告・課税状況(暦年課税分①)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
	人	千円	人	千円
取得財産価額(本年分)	18,158	63,152,246	15,178	62,018,686
内 特例贈与財産分	8,847	34,555,003	8,080	33,778,980
内 一般贈与財産分	9,392	28,597,244	7,218	28,239,706
配偶者控除額	531	5,090,794	531	5,090,794
基礎控除額	16,317	17,948,700	15,178	16,695,800
基礎控除後の課税価格	/		14,651	40,232,092
贈与税額			14,651	9,492,946
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			2	20,867
差引税額			14,650	9,472,079

申告・課税状況(相続時精算課税分②)

区分	申告状況		課税状況	
	人員	金額	人員	金額
			人	千円
取得財産価額(本年分)	/		3,075	37,782,499
特別控除額			3,032	28,006,855
特別控除額後の課税価格			210	9,775,644
贈与税額			210	1,955,129
外国税額控除額			-	-
差引税額			210	1,955,129

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
住宅取得等資金の金額	2,420	22,597,101 23,653,682

調査対象等： 令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	849	6,350,776
教育資金支出額 (管理契約終了分)	203	1,195,140

令和3年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和3年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非課税抛出资额	10	51,500
結婚・子育て資金支出額 (管理契約終了分)	6	12,300

令和3年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛出资额」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和3年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較  
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況		人 員	金 額
	人 員	金 額	人 員	金 額		
平 成 29 年 分	人 19,292	千円 79,758,542	人 16,843	千円 78,610,070	人 13,672	千円 5,801,848
平 成 30 年 分	18,881	79,233,713	16,431	78,115,746	13,297	6,005,791
令 和 元 年 分	18,985	82,165,002	16,418	81,037,442	13,134	5,639,583
令 和 2 年 分	18,729	81,408,474	16,071	80,394,140	13,087	5,950,807
令 和 3 年 分	21,123	100,934,745	18,143	99,801,185	14,825	7,816,517

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
平 成 29 年 分	人 14,013	千円 48,573,855	人 7,127	千円 22,984,837	人 6,958	千円 25,589,018
平 成 30 年 分	13,620	48,358,082	6,996	23,709,305	6,705	24,648,777
令 和 元 年 分	13,481	49,660,733	6,937	23,056,773	6,627	26,603,960
令 和 2 年 分	13,408	50,373,232	7,114	23,777,686	6,386	26,595,547
令 和 3 年 分	15,178	62,018,686	8,080	33,778,980	7,218	28,239,706

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
平 成 29 年 分	人 2,907	千円 30,036,214
平 成 30 年 分	2,886	29,757,664
令 和 元 年 分	3,033	31,376,710
令 和 2 年 分	2,740	30,020,908
令 和 3 年 分	3,075	37,782,499

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

## (3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	18,139	99,550,362	14,813	7,796,193
	修正申告による増差額	81	280,383	73	40,628
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	16	△ 29,561	18	△ 20,304
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 18,143	99,801,185	実 14,825	7,816,517
過 年 分	申 告 額	787	2,930,305	777	369,637
	修正申告による増差額	88	234,541	89	45,128
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	50	△ 162,857	46	△ 21,871
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 871	3,001,989	実 862	392,894
合 計	申 告 額	18,926	102,480,667	15,590	8,165,830
	修正申告による増差額	169	514,925	162	85,755
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	66	△ 192,418	64	△ 42,175
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 19,014	102,803,174	実 15,687	8,209,411

調査対象等： 「本年分」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和2年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和3年7月1日から令和4年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税実績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

## (4) 税務署別課税人員

税務署名	課税状況	
	人員	
門司	154	人
若松	322	
小倉	999	
八幡	856	
博多	872	
香椎	1,736	
福岡	2,379	
西福岡	2,183	
大牟田	402	
久留米	1,214	
直方	198	
飯塚	320	
田川	182	
甘木	152	
八女	292	
大川	100	
行橋	283	
筑紫	1,079	
福岡県計	13,723	

税務署名	課税状況	
	人員	
佐賀	773	人
唐津	276	
鳥栖	348	
伊万里	163	
武雄	289	
佐賀県計	1,849	
長崎	1,124	
佐世保	491	
島原	217	
諫早	417	
福江	109	
平戸	116	
壱岐	37	
厳原	60	
長崎県計	2,571	
総計	18,143	

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 -	千円 -	人 257	千円 5,853	人 -	千円 -
過 年 分	13	1,223	503	27,032	-	-
合 計	13	1,223	760	32,885	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

## 6-2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	
150 万円以下	6,977	5,976,275	
150 万円超	2,070	3,852,114	
200 "	5,916	17,597,580	
400 "	3,248	16,985,949	
700 "	1,245	10,585,887	
1,000 "	1,153	16,160,228	
2,000 "	343	8,106,921	
3,000 "	87	3,353,611	
5,000 "	46	3,177,373	
1 億円超	17	2,716,081	
3 "	6	2,504,945	
5 "	3	2,174,524	
10 "	2	3,562,187	
20 "	-	-	
30 "	1	3,928,140	
50 "	-	-	
合 計	21,114	100,681,815	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
	人	千円	千円
150 万円以下	4,002	4,844,822	45,522
150 万円超	2,070	3,852,114	151,855
200 "	5,916	17,597,580	1,021,020
400 "	3,248	16,985,949	1,332,252
700 "	1,245	10,585,887	910,228
1,000 "	1,153	16,160,228	987,895
2,000 "	343	8,106,921	493,576
3,000 "	87	3,353,611	386,458
5,000 "	46	3,177,373	565,376
1 億円超	17	2,716,081	420,501
3 "	6	2,504,945	349,924
5 "	3	2,174,524	618,900
10 "	2	3,562,187	512,689
20 "	-	-	-
30 "	1	3,928,140	-
50 "	-	-	-
合 計	18,139	99,550,362	7,796,193

調査対象等： 「申告状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

(注) 「6-1 申告・課税状況」と「6-2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

## (2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円		
150万円以下	6,888	5,877,631		
150万円超	1,983	3,691,489		
200"	5,378	15,949,198		
400"	2,513	13,036,582		
700"	727	6,133,095		
1,000"	494	6,795,427		
2,000"	120	2,779,302		
3,000"	23	888,478		
5,000"	17	1,209,362		
1億円超	3	574,279		
3"	3	1,367,202		
5"	1	899,285		
10"	-	-		
20"	-	-		
30"	1	3,928,140		
50"	-	-		
合計	18,151	63,129,469		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
	人	千円	人	千円
150万円以下	3,913	4,746,177	139	142,249
150万円超	1,983	3,691,489	108	196,639
200"	5,378	15,949,198	562	1,712,397
400"	2,513	13,036,582	753	4,048,635
700"	727	6,133,095	519	4,461,890
1,000"	494	6,795,427	653	9,295,100
2,000"	120	2,779,302	224	5,326,274
3,000"	23	888,478	65	2,533,240
5,000"	17	1,209,362	27	1,863,845
1億円超	3	574,279	13	1,997,643
3"	3	1,367,202	4	1,595,188
5"	1	899,285	2	1,275,239
10"	-	-	2	3,104,007
20"	-	-	-	-
30"	1	3,928,140	-	-
50"	-	-	-	-
合計	15,176	61,998,016	3,071	37,552,346

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

### 6-3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額
土  地	田（耕作権及び永小作権を含む。）		千円 151	315,428	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		109	187,383	
	宅地（借地権を含む。）		2,699	10,378,044	
	山林		149	121,187	
	その他の土地		242	708,987	
	計	実	3,055	11,711,029	
家屋、構築物			1,593	3,241,966	
事業 （農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		7	14,997	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		2	5,811	
	売掛金		4	4,545	
	その他の財産		80	181,796	
	計	実	92	207,149	
有 価 証 券	株式及び出資		3,102	18,501,199	
	公債及び社債		22	99,018	
	投資・貸付信託受益証券		63	268,465	
	計	実	3,172	18,868,682	
現金、預貯金等			10,690	25,264,708	
家庭用財産			3	8,500	
そ 財 の 他 の 産	生命保険金等		346	1,064,958	
	立木		4	4,084	
	その他		875	2,758,393	
	計	実	1,222	3,827,435	
合 計		実	18,151	63,129,469	

調査対象等： 「申告状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その2）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分		相続時精算課税分			
		人員	取得財産価額	人員	取得財産価額		
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	千円	人	千円		
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）	140	309,076	90	381,255		
	宅地（借地権を含む。）	99	183,883	73	226,109		
	山林	2,639	10,332,942	1,840	13,280,079		
	その他の土地	135	117,747	81	108,693		
	計	232	704,877	132	1,287,040		
		実	2,963	11,648,526	実	1,986	15,283,177
家屋、構築物		1,561	3,222,059	1,186	3,040,177		
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品	7	14,997	9	44,978		
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等	2	5,811	4	15,203		
	売掛金	4	4,545	1	6,764		
	その他の財産	64	164,222	4	5,485		
	計	実	76	189,575	実	13	72,430
有価証券	株式及び出資	2,843	18,245,004	204	10,913,806		
	公債及び社債	22	99,018	-	-		
	投資・貸付信託受益証券	62	267,375	1	10,681		
	計	実	2,912	18,611,397	実	205	10,924,486
現金、預貯金等		8,155	24,544,073	771	7,800,093		
家庭用財産		3	8,500	-	-		
その他の財産	生命保険金等	339	1,057,586	14	34,945		
	立木	3	3,924	3	13,898		
	その他	830	2,712,376	80	383,139		
	計	実	1,169	3,773,886	96	431,982	
合計		実	15,176	61,998,016	3,071	37,552,346	

調査対象等： 「課税状況」は令和3年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和4年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- (注) 1 「6-1 申告・課税状況」と「6-3 贈与財産種別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。  
 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。